

— 一般競争入札説明資料 —  
ぎふ清流文化プラザで使用する電気の調達にかかる一般競争入札

## 1 資料

- (1) 一般競争入札説明資料・入札説明書
- (2) 競争入札参加資格確認申請書及び安定供給確約書
- (3) 入札書
- (4) 入札金額算定書
- (5) 委任状
- (6) 電気需給契約書（案）

## 2 競争入札参加資格確認申請書の提出について

- (1) 提出期限 令和8年1月26日（月）午後5時まで
- (2) 提出書類
  - ア 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。  
・・・ 競争入札参加資格確認申請書に登録番号を記載してください。
  - イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものも含む。）をした者にあっては、同法第199条第1項若しくは第2項又は第200条第1項の規定による更生計画認可の決定（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものも含む。）を受けていること。
  - エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項及び第2項の規定による民事再生手続開始の申立てがなされた者にあっては、同法第174条第1項の規定による再生計画認可の決定を受けていること。
- ・・・ 競争入札参加資格確認申請書提出期限日（令和8年1月26日（月））の前日から起算して1か月以内の日に発行を受けた登記簿謄本の写しを添付してください。
- オ 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。  
・・・ 令和8年1月21日（水）までに小売電気事業の登録を受けているものであることを証明する書類の写しを添付してください。なお、旧一般電気事業者は提出不要です。
- カ 仕様書に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。  
また、購入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。  
・・・ 小売電気事業者は、中部電力株式会社に対して接続供給申込を行い、それが受けられていることを証明する書類の写しを添付してください。なお、旧一般電気事業者は提出不要です。  
また、安定供給確約書に所定事項を記載してください。

## 3 入札について

- (1) 日時 令和8年2月10日（火）午後1時30分  
(入札を郵便で行う場合は、令和8年2月6日（金）午後5時までにぎふ清流文化プラザ施設管理課に必着のこと)

(2) 場所 岐阜市学園町3丁目42番地  
ぎふ清流文化プラザ1階 セミナー室

(3) 落札者の決定

落札者は、岐阜県会計規則（昭和32年規則第19号）第111条の規定により作成された予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日に再度入札を行う。

## 入札説明書

この入札説明書は、ぎふ清流文化プラザで使用する電気の調達に係る入札執行及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を定めたものであり、入札参加希望者は次の事項を熟知のうえ、入札書を提出されるようお願いします。

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 購入物品及び数量 ぎふ清流文化プラザで使用する電気  
1,238,161 kWh
- (2) 調達案件の仕様 別紙仕様書のとおり
- (3) 供給期間 令和8年4月1日0時から令和9年3月31日24時  
まで
- (4) 供給場所 岐阜市学園町3丁目42番地 ぎふ清流文化プラザ

### 2 競争参加に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）をした者にあっては、同法第199条第1項若しくは第2項又は第200条第1項の規定による更生計画認可の決定（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）を受けていること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項及び第2項の規定による民事再生手続開始の申立てがなされた者にあっては、同法第174条第1項の規定による再生計画認可の決定を受けていること。
- (5) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (6) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (7) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 令和7年度岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針（令和7年4月1日施行）第5条に該当する者であること。
- (9) 仕様書に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。  
また、購入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。

※電気の安定供給を行うことを確約する者であること。

### 3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当課  
〒502-0841 岐阜市学園町3丁目42番地  
公益財団法人岐阜県教育文化財団 施設管理課  
電話 058-233-5810
- (2) 契約条項を示す場所  
3の(1)に同じ。
- (3) 競争入札参加資格の確認
- ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書及び2の入札参加者の資格を証する書類を添付して、3の(1)まで持参又は郵送し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。
- イ 提出期限 令和8年1月26日（月）午後5時  
期限までに申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。
- ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和8年2月3日（火）までに通知する。
- (4) 入札者の資格の喪失  
入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなった

ときは入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和8年2月10日（火）午後1時30分

（入札を郵便で行う場合には、令和8年2月6日（金）午後5時までに3の（1）に必着のこと。）

イ 場所 岐阜市学園町3丁目42番地  
ぎふ清流文化プラザ1F セミナー室

(6) 入札保証金

規則第114条第1号（一）から（五）までのいずれかに該当するときは免除する。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

イ 入札を郵便で行う場合は、書留郵便により確実に郵送先まで送付すること。

① 郵送先 3（1）に同じ

② その他注意事項 二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封のうえ、入札者の氏名を表記し、外封筒の封皮に「ぎふ清流文化プラザで使用する電気の調達に関する入札書在中」と朱書きすること。

ウ 入札は、当方が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。

エ 入札金額は、調達する役務に要する一切の諸経費を含めた額とする。

オ 落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の（5）のイの場所において行う。

(9) 開札に関する事項

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

イ 開札の結果、予定価格に110分の100を乗じて得た価格（以下「入札書比較価格」という。）の範囲内の価格の入札書の提出がない場合は、直ちに再度入札を行う（原則として1回）。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

(10) 落札者の決定方法

ア 入札書比較価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合においては、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に係のない職員にくじを引かせるものとする。

(11) 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札者が同一事項に対し、2以上の入札をしたとき。

イ 入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。

ウ 入札に関する談合等の不正行為があったとき。

エ 入札書に記名押印がないとき。

オ 入札書の記載事項の確認ができないとき。

カ 入札参加資格を有しない者が入札したとき。

- キ その他契約担当者があらかじめ指定した事項に違反したとき。
- (12) 入札又は開札の中止による損害  
天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。
- (13) その他  
ア 電信による入札は認めない。  
イ 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。  
ウ 再度入札に付した場合、前回の最低の入札書記載金額と同価格以上で入札書を提出したときは、次回、再度入札に参加できない。  
エ 入札書は、あらかじめ契約担当者が指示したものとする。  
オ 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。  
カ その他本入札執行については、地方自治法、同法施行令、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令及び岐阜県会計規則、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則の定めるところによる。  
キ 落札者は、消費税及び地方消費税の免税業者の場合、その旨（様式は任意とする。）により届出を行なければならない。

#### 4 その他

- (1) 契約書作成の要否  
要
- (2) 契約保証金  
規則第114条第2号（一）から（九）までのいずれかに該当するときは免除する。
- (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。  
なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。  
また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。